

平成21年12月25日

## 新たに創設した統計 「サービス産業動向調査」結果の公表開始

総務省統計局は、我が国のサービス産業全体について包括的に把握するために創設した「サービス産業動向調査」の結果の公表を開始します。

サービス産業動向調査は、平成20年に開始し、毎月実施してきましたが、この度、調査開始から1年が経過して前年同月との比較が可能となりましたので、平成21年10月の結果から公表を開始します。

### <サービス産業動向調査の創設>

総務省統計局は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）等における政府の統計整備の方針に基づき、GDPベースで約7割を占める第三次産業のうち、これまで統計の整備が十分でなかったサービス産業172業種（日本標準産業分類の小分類による）を調査対象として、その活動の動向を包括的かつ適時に把握できる「サービス産業動向調査」を、統計法（平成19年法律第53号）第19条に基づき一般統計調査として創設いたしました。

### <サービス産業動向調査により期待される効果>

サービス産業動向調査の創設により、これまで統計の整備が十分でなかったサービス産業について、その活動の動向を包括的に表す統計データの整備が動き出したこととなります。

今後、日本の経済成長に大きな影響を与えるサービス産業に関して、GDPを始めとする各種経済指標の精度向上はもちろん、経済成長の予測や生産性と雇用の分析、経済施策の基礎となるデータが得られるなど様々な効果が見込まれます。



連絡先：統計局統計調査部

経済統計課審査発表係

担当：市川課長補佐、仲西係長

TEL：03（5273）1170

FAX：03（5273）1498

Eメール：e-shinsa@soumu.go.jp

# サービス産業動向調査の概要

## 1 調査の目的

サービス産業の生産・雇用等の動向を月次で把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的としています。

## 2 調査の対象

調査は、平成18年事業所・企業統計調査時に存在した事業所の中から、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所のうち、統計的手法によって選定された約39,000事業所を対象に行っています。

〈サービス産業の範囲〉

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成19年11月改定）における「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業、飲食サービス業」、「N生活関連サービス業、娯楽業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Rサービス業（他に分類されないもの）」です。

なお、「家事サービス業」、「学校教育」、「保健所」、「福祉事務所」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を調査対象から除外しています。

このほか、標本設計を平成14年3月に改定された日本標準産業分類により行っているため、同分類では「卸売・小売業」に分類されていた「持ち帰り・配達飲食サービス業」は調査対象には入っていません。

（詳細は次ページ参照）

## 3 調査事項

「事業所の月末の事業従事者数及びその内訳」、「事業所の月間売上高（収入額）」を調査しています。なお、調査開始時には、上記に加え、「経営組織及び資本金等の額」、「事業所の主な事業の種類」を調査しています。

## 4 調査の方法

調査は、民間調査機関に委託し、調査対象事業所の事業主が配布された調査票に記入することにより実施しています。調査票の配布・回収は、事業従事者規模等に応じて郵送調査、調査員調査又はオンライン調査により行っています。

## 5 調査結果

### (1) 公表時期

調査結果は、速報及び確報により公表します。

速報：調査対象とする月の翌々月下旬に公表

確報：調査対象とする月の5か月後の下旬に公表

### (2) 結果の利用に当たっての留意事項

この調査は、平成18年事業所・企業統計調査の結果に合わせるよう調査結果に抽出率の逆数を乗じて復元推定しており、結果数値には標本誤差が含まれます。調査の実施に当たっては、平成18年事業所・企業統計調査後に新設された事業所を調査対象としていません。また、調査対象事業所が廃業した場合は代替の事業所を選定して調査対象としています。

また、集計期限内に調査票が回収できない事業所についても、一定の統計的手法により結果を推定しており、それにより生ずる誤差も含まれます。

## 6 今後の方向性

今後は、これまでに蓄積した情報により、調査方法や結果推定方法について検証を行い、より精度の高い調査結果が得られるよう、更なる検討を進めます。

サービス産業動向調査の概要について、更に詳しくお知りになりたい方は、総務省統計局ホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

**参 考**

サービス産業動向調査の調査対象業種

- : サービス産業動向調査の対象  
 ■ : サービス産業動向調査の対象外

産 業 分 類	(参考) 平成18年事業所・企業統計調査結果	
	事業所数 (千事業所)	従業者数 (千人)
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9	283
G 情 報 通 信 業	61	1,562
37 通 信 業	10	208
38 放 送 業	2	65
39 情 報 サ ー ビ ス 業	29	962
40 イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業	3	45
41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	17	282
H 運 輸 業 , 郵 便 業	131	2,961
42 鉄 道 業	5	212
43 道 路 旅 客 運 送 業	33	596
44 道 路 貨 物 運 送 業	64	1,530
45 水 運 業	4	53
46 航 空 運 輸 業	1	35
47 倉 庫 業	9	158
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	14	330
49 郵 便 業 ( 信 書 便 事 業 を 含 む )	0	47
I 卸 売 業 , 小 売 業	1,577	12,077
J 金 融 業 , 保 険 業	84	1,429
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	350	1,301
68 不 動 産 取 引 業	65	333
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	255	681
70 物 品 賃 貸 業	30	287
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	218	1,728
71 学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5	276
72 専 門 サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	112	598
73 広 告 業	11	139
74 技 術 サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	89	715
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	816	5,206
75 宿 泊 業	64	755
76 飲 食 店	725	4,121
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	28	331
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	528	2,578
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	400	1,234
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	63	406
80 娛 楽 業	65	938
O 教 育 , 学 習 支 援 業	230	2,886
81 学 校 教 育	60	2,015
82 そ の 他 の 教 育 , 学 習 支 援 業	169	871
P 医 療 , 福 祉	351	5,588
83 医 療 業	233	3,266
84 保 健 衛 生	4	100
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	114	2,222
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	49	695
R サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	343	4,136
88 廃 棄 物 処 理 業	19	299
89 自 動 車 整 備 業	69	314
90 機 械 等 修 理 業 ( 別 掲 を 除 く )	33	256
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	15	1,023
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	63	1,698
93 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	41	230
94 宗 教	92	275
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	10	41
96 外 国 公 務	-	-
S 公 務 ( 他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く )	42	1,854
第 三 次 産 業 計	4,789	44,286
う ち サ ー ビ ス 産 業 動 向 調 査 の 対 象	2,806	25,036

出典：総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査「新産業分類（平成19年11月改定）による特別集計」結果」

## ～平成21年10月（速報）結果の概要～

### 要 約

平成 21 年 10 月のサービス産業の

- ・ 月間売上高は、24.6 兆円。前年同月比 2.9%の減少。
- ・ 産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が 2.4 兆円で前年同月比 11.4%と最も減少。一方、「学術研究，専門・技術サービス業」、「医療，福祉」の 2 産業で増加。
- ・ 従事者数は、2674 万人。前年同月比 0.7%の増加。
- ・ 産業別にみると、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」など 6 産業で増加。

### 1 月間売上高及び従事者数

#### 【月間売上高】

- サービス産業の月間売上高は 24.6 兆円で、前年同月比 2.9%の減少。
- 産業別の前年同月比は、廃棄物処理業や労働者派遣業などの「サービス業（他に分類されないもの）」（2.4 兆円、前年同月比 11.4%減）、道路貨物運送業などの「運輸業，郵便業」（4.1 兆円、同 8.5%減）など 7 産業で減少。一方、土木建築サービス業などの「学術研究，専門・技術サービス業」（2.6 兆円、同 3.5%増）、「医療，福祉」（3.7 兆円、同 3.1%増）の 2 産業で増加。

#### 【従事者数】

- サービス産業の従事者数は 2674 万人で、前年同月比 0.7%の増加。
- 産業別の前年同月比は、学習塾などの「教育，学習支援業」（106 万人、前年同月比 13.2%増）、「医療，福祉」（639 万人、同 3.1%増）など 6 産業で増加。一方、「サービス業（他に分類されないもの）」（305 万人、同 8.0%減）など 2 産業で減少。

表 1 月間売上高及び従事者数－産業大分類別（平成 21 年 10 月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	24,569,172	-2.9	26,735	0.7
情報通信業	3,085,033	-1.7	1,676	-3.5
運輸業，郵便業	4,066,250	-8.5	3,374	0.0
不動産業，物品賃貸業	2,881,937	-2.3	1,402	1.7
学術研究，専門・技術サービス業	2,557,104	3.5	1,902	0.9
宿泊業，飲食サービス業	1,951,314	-3.3	5,045	1.9
生活関連サービス業，娯楽業	3,595,801	-1.1	2,828	1.9
教育，学習支援業	306,830	-2.2	1,063	13.2
医療，福祉	3,677,184	3.1	6,392	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,447,719	-11.4	3,053	-8.0

調査結果は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づいて集計しています。調査結果に含まれる産業については、3 ページを参照願います。

## 時系列結果（平成20年10月～21年10月）

図1-1 月間売上高の推移（サービス産業計）

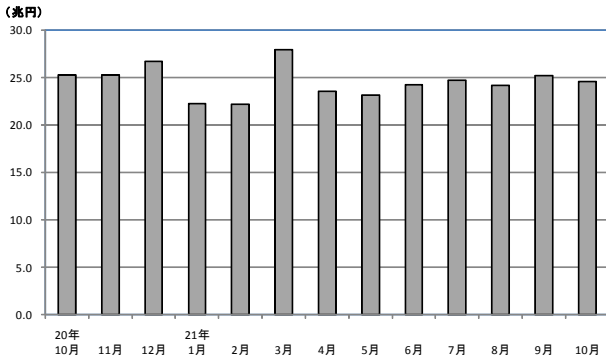
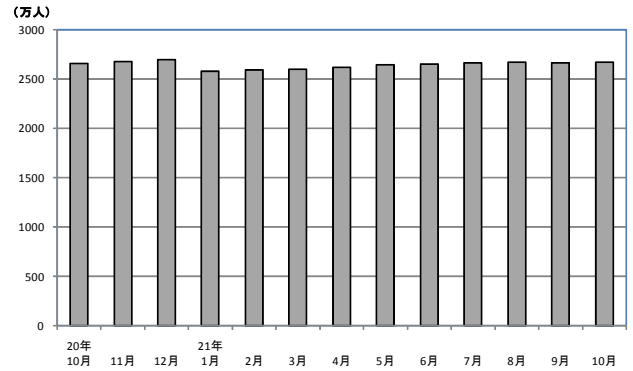


図1-2 従事者数の推移（サービス産業計）



## 月間売上高の動向－産業大分類別

図1-3 月間売上高－産業大分類別（平成21年10月）

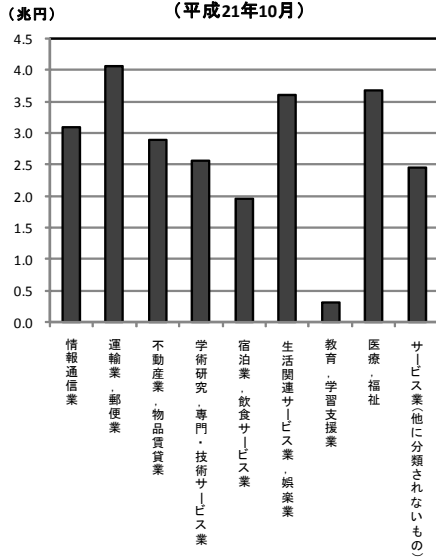
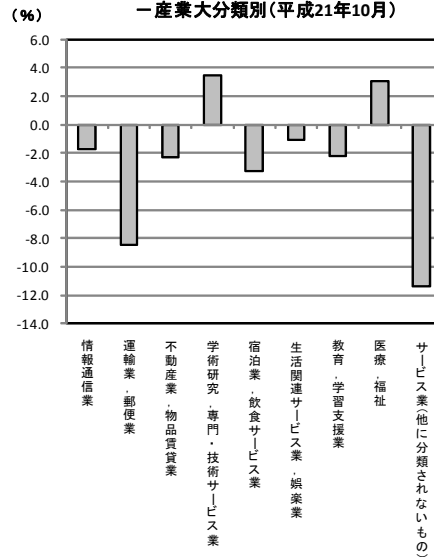


図1-4 月間売上高の前年同月比－産業大分類別（平成21年10月）



## 従事者数の動向－産業大分類別

図1-5 従事者数－産業大分類別（平成21年10月）

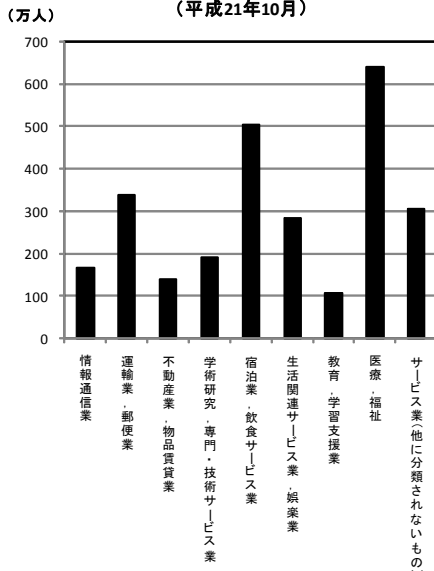
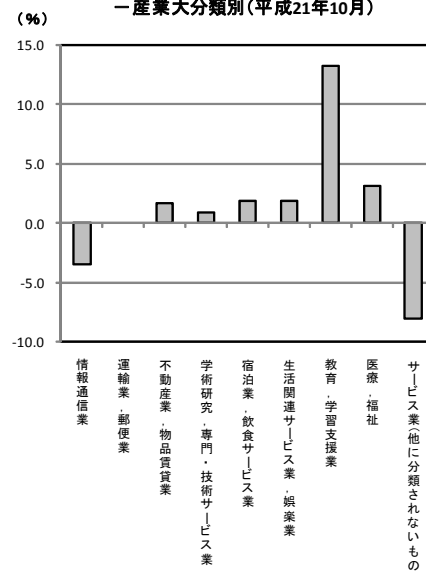


図1-6 従事者数の前年同月比－産業大分類別（平成21年10月）



## 2 1事業所当たり月間売上高及び1従事者当たり月間売上高

### 【1事業所当たり月間売上高】

- サービス産業の1事業所当たり月間売上高は876万円で、前年同月比2.9%の減少。
- 産業別の前年同月比は、「サービス業（他に分類されないもの）」（1173万円、前年同月比11.0%減）、「運輸業、郵便業」（3109万円、同8.3%減）など7産業で減少。一方、「学術研究、専門・技術サービス業」（1165万円、同3.3%増）、「医療、福祉」（1051万円、同3.0%増）の2産業で増加。

### 【1従事者当たり月間売上高】

- サービス産業の1従事者当たり月間売上高は92万円で、前年同月比3.2%の減少。
- 産業別の前年同月比は、「教育、学習支援業」（29万円、前年同月比12.1%減）、「運輸業、郵便業」（121万円、同8.3%減）など6産業で減少。一方、「学術研究、専門・技術サービス業」（134万円、同2.3%増）、「情報通信業」（184万円、同1.7%増）の2産業で増加。

表2 1事業所当たり月間売上高及び1従事者当たり月間売上高—産業大分類別（平成21年10月）

産業(大分類)	1事業所当たり月間売上高		1従事者当たり月間売上高	
	実数(万円)	前年同月比(%)	実数(万円)	前年同月比(%)
サービス産業計	876	-2.9	92	-3.2
情報通信業	5,131	-1.7	184	1.7
運輸業、郵便業	3,109	-8.3	121	-8.3
不動産業、物品賃貸業	823	-2.3	206	-3.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,165	3.3	134	2.3
宿泊業、飲食サービス業	248	-3.1	39	-4.9
生活関連サービス業、娯楽業	683	-1.0	127	-3.1
教育、学習支援業	180	-2.2	29	-12.1
医療、福祉	1,051	3.0	58	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,173	-11.0	80	-3.6

図2-1 1事業所当たり月間売上高—産業大分類別(平成21年10月)

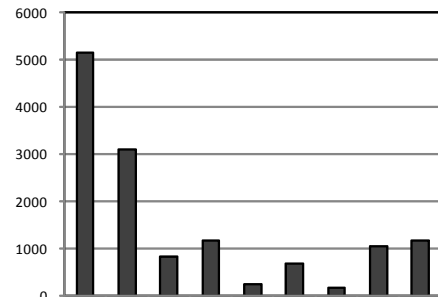


図2-2 1事業所当たり月間売上高の前年同月比—産業大分類別(平成21年10月)

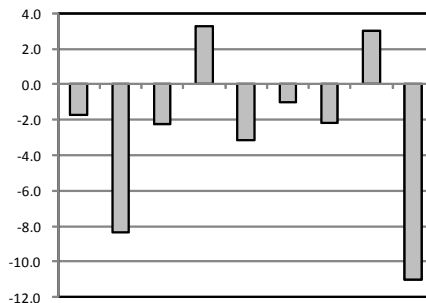


図2-3 1従事者当たり月間売上高—産業大分類別(平成21年10月)

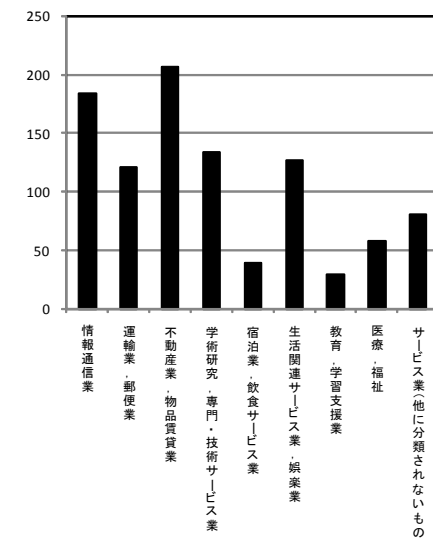


図2-4 1従事者当たり月間売上高の前年同月比—産業大分類別(平成21年10月)

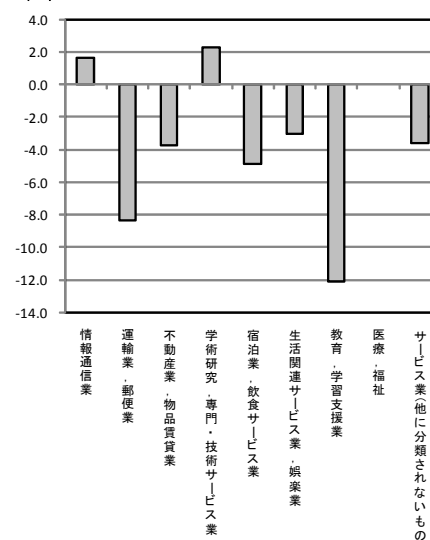


表3 月間売上高及び従事者数－産業中分類別（平成21年10月）

産業（中分類）	月間売上高		従事者数		1事業所当たり 月間売上高 （万円）	1従事者当たり 月間売上高 （万円）
	実数（百万円）	前年同月比 （%）	実数（千人）	前年同月比 （%）		
サ－ビス産業計	24,569,172	-2.9	26,735	0.7	876	92
情報通信業	3,085,033	-1.7	1,676	-3.5	5,131	184
通信業	1,051,509	* 14.4	216	-7.4	10,637	486
放送業	271,084	* 35.3	76	-2.5	16,172	357
情報サービス業	1,139,555	-10.2	1,053	-3.3	3,920	108
インターネット附随サービス業	64,617	-18.3	53	-7.4	2,121	122
映像・音声・文字情報制作業	558,269	-16.7	278	-0.7	3,395	201
運輸業，郵便業	4,066,250	-8.5	3,374	0.0	3,109	121
鉄道業	460,684	-3.5	214	0.0	10,086	216
道路旅客運送業	266,881	-9.5	633	-0.9	806	42
道路貨物運送業	1,729,974	-15.1	1,778	0.9	2,683	97
水運業	410,993	-7.8	63	-10.0	10,402	651
倉庫業	343,198	-6.8	212	-4.7	3,718	162
運輸に附帯するサービス業	668,878	6.6	392	2.8	4,625	171
不動産業，物品賃貸業	2,881,937	-2.3	1,402	1.7	823	206
不動産取引業	841,219	11.5	347	3.4	1,296	242
不動産賃貸業・管理業	1,106,991	-0.7	726	2.5	434	152
物品賃貸業	933,728	-13.5	328	-2.0	3,126	284
学術研究，専門・技術サービス業	2,557,104	3.5	1,902	0.9	1,165	134
学術・開発研究機関	276,200	-2.2	336	0.8	5,198	82
専門サービス業（他に分類されないもの）	589,063	-16.7	651	-3.9	522	91
広告業	556,949	-2.2	146	1.0	4,767	383
技術サービス業（他に分類されないもの）	1,134,892	24.7	770	5.5	1,264	147
宿泊業，飲食サービス業	1,951,314	-3.3	5,045	1.9	248	39
宿泊業	534,230	-11.8	878	8.5	839	61
飲食店	1,417,084	0.4	4,167	0.6	196	34
生活関連サービス業，娯楽業	3,595,801	-1.1	2,828	1.9	683	127
洗濯・理容・美容・浴場業	452,452	5.3	1,270	0.4	113	36
その他の生活関連サービス業	871,202	-2.2	476	1.8	1,378	183
娯楽業	2,272,147	-1.8	1,082	3.8	3,553	210
教育，学習支援業	306,830	-2.2	1,063	13.2	180	29
その他の教育，学習支援業	306,830	-2.2	1,063	13.2	180	29
医療，福祉	3,677,184	3.1	6,392	3.1	1,051	58
医療業	2,793,530	5.5	3,702	2.8	1,199	75
保健衛生	61,860	29.9	94	5.1	1,629	66
社会保険・社会福祉・介護事業	821,794	-5.9	2,596	3.6	727	32
サービス業（他に分類されないもの）	2,447,719	-11.4	3,053	-8.0	1,173	80
廃棄物処理業	327,820	-21.9	359	-10.4	1,698	91
自動車整備業	236,951	-0.4	321	-1.5	345	74
機械等修理業（別掲を除く）	317,693	-2.1	287	-4.4	965	111
職業紹介・労働者派遣業	346,014	-18.3	248	-18.0	2,364	140
その他の事業サービス業	1,175,807	-11.4	1,753	-8.1	1,862	67
その他のサービス業	43,434	40.8	85	7.1	443	51

\*「通信業」及び「放送業」の月間売上高については、平成21年4月から推定方法を改善したことから、前年同月との比較に当たっては注意を要する。